

政策コメンテーター報告(第3回)の概要

(意見照会期間:平成26年10月24日~11月5日)

平成26年11月18日
政策コメンテーター委員会

政策コメンテーター報告(第3回)の概要
(意見照会期間:平成26年10月24日~11月5日)

ポイント

(現在の景気の基調)

- 回復基調が続いているとの見方から、停滞しているという見方まで、見解が幅広く分かれた。
- 足下で取るべき対応は、消費・投資の刺激、構造改革・規制改革、円安メリット循環策、低所得者支援等。消費税率再引上げとの関係では、景気が基本的に回復基調にあると見ている方々を中心に、経済対策等と共に再引上げを行うべきとの意見が多かった。

(地方創生・地域活性化について)

- 補助金・公共事業依存から脱却し、地域自身が知恵と工夫で自ら活性化すべく努力することが必要。
- 地域の魅力を高める上で、観光振興、農業の発展をはじめとした地域の仕事づくりとともに、育児・介護環境の整備、柔軟な働き方の実現等も重要。
- 地域間の連携・交流については、人材移動や地方への定住促進等を進めるべきとの指摘。
- 選択と集中に基づくコンパクトシティ化等を進めるべきとの声。

(最近の為替相場の動向と景気への影響)

- 急激な変動を懸念する声が多い。景気全体にはプラスとの指摘が多い一方、輸入企業や中小企業の収益圧迫、物価上昇を通じた家計への影響等のマイナス面の指摘もあった。

1. 現在の景気の基調について

総論

- 回復基調が続いているとの見方から、基本的に回復が続いているものの懸念すべき点がある、横這いである、停滞しているとの見方まで、見解が幅広く分かれた。

各論

- 消費については、雇用・所得環境の改善を通じて消費は持ち直しの動きが続いているという見方と、実質所得の低下や消費者マインドの低迷、雇用の鈍化から消費は低調という見方に分かれる。
- 企業収益は全体としては増益基調であり、設備投資意欲も底堅いとの声が多い。他方、中小企業・地方への波及が弱い、コスト高の転嫁の困難さから採算が悪化しているとの指摘も。
- 原油価格下落で交易条件の改善が期待されるものの、その規模や速度は不確実との指摘。

- 物価上昇率はやや鈍化しているとの見方。
- マーケットは、日銀の追加緩和がプラスに働いた。

今後の対応について

- 足下の対応として、経済対策による消費・投資の刺激、構造改革・規制改革、円安メリットの循環策の実施、低所得者支援等が必要との声。
- 消費税率再引上げとの関係では、景気が基本的に回復基調にあると見ている方々は、経済対策等と共に再引上げを行うべきとの指摘が大勢であった。景気の基調について厳しい見方をしている方々では、大多数が再引上げの是非に言及しなかったものの、再引上げについて慎重な意見のコメンテーターもいた。また、財政状況等を踏まえれば景気動向に過度に配慮することなく再引上げを実施すべきとの意見が多くあった。

2. 地方創生・地域活性化について

地域が抱える課題

- 雇用機会の不足をはじめとした地方の魅力の乏しさが若者を中心とした人口流出をもたらしており、地方の新たな姿を描き、定住を促進することが課題との指摘。
- その中で、公的インフラの維持や医療・介護等の提供も課題との声。

取るべき対応策

- 総論として、それぞれの地域自身が特徴を活かし、知恵と工夫で自ら活性化する努力をすることが重要、補助金・公共事業依存から脱却し、地域のビジネスマインドを復興させるべき、自治体トップが指導力を発揮すべき、といった意見多数。
- 地域の魅力を高める上で、地域の強みを活かした産業育成、起業促進等を通じた仕事づくりは不可欠。特に、ビザ発給要件の緩和等も含めた観光振興、規制改革による農業の発展に期待を寄せる声が多い。
- 人口流出を食い止めるには、育児・介護環境の整備、柔軟な働き方の実現やICTを駆使した生活支援等が必要との指摘。
- 地域間の連携や交流については、都市と地方との間で官民にわたる人材移動を促す仕組み作り、テレワークの活用や期間限定といった工夫による地方への定住促進等が指摘された。また、地域金融機関同士が連携することで情報提供等を行い地域活性化に資する可能性も提起された。
- 公的インフラの維持や医療・介護等公的サービスの提供を効率的に行うために、選択と集中に基づくコンパクトシティ化等を進めるべきとの声。

3. 最近の為替相場の動向と景気への影響について

為替相場の動向

- 急激な為替相場の変動は企業や家計に大きな影響を与えることに注意すべきとの指摘が多い。

景気への影響

- 景気全体にはプラスとの指摘が多い。具体的には、企業収益の改善や株高による資産効果のほか、外国人観光客の増加や生産の国内回帰等が挙げられた。企業収益の改善については、賃金上昇等を通じて経済全体に還元するよう、企業への働きかけが重要との声も。
- 一方、原材料等の輸入が多い企業や中小企業の収益圧迫や、食料品等の物価上昇を通じた家計への影響等マイナス面を指摘する声も多数。

コラム：政策コメンテーターから寄せられたデータ・現場の実情

1. 景気の基調関連

- (東北地方の漁業について)主要な加工原魚の水揚状況は全体的に芳しくなく、価格も高めに推移している。原料価格の上昇分を製品価格に転嫁するには慎重で、利益を圧縮しながら稼動を維持している。年末の最需要期から年明けに向けて、価格転嫁が実現できるかどうか大きな課題となっている。
- 地域(茨城県)経済について、消費の現場からは、「顧客の慎重姿勢」、「日用品や食料品販売でも節約志向が強い」といった声が多く聞かれ、消費マインドの低下が懸念材料となっている。

2. 地域の活性化

(企業等の取組)

- 当社(株式会社三越伊勢丹ホールディングス)では、日本の伝統や技術が宿る地方の「ものづくり」を紹介する取り組みを進めており、今後はクールジャパン機構と連携し、それらの商品の海外展開を推進していく。
- 当社(株式会社ぐるなび)では、地元愛を持つ人が、その土地の魅力を情報として発信する「ぐるたび」活動や、シェフとそれぞれの地方の生産者を結び付け、シェフにその土地の産品を使ったメニューを開発してもらい、レストランで「産地フェア」などの形で消費者に食べてもらうことで隠れた名産品を紹介する「地産他消」活動に取り組んでいる。
- 消費は成熟しており、地域性を取り込んだ商品等を提供しなければ、消費マインドを刺激できない。そのため(株式会社イトーヨーカ堂では)西日本事業部を新設し、地域性を折り込んだ商品、地域の仕入先開拓を始めている。ヨークベニマル(東北)、ダイイチ(北海道)、天満屋ストア(岡山県)等のグループ企業と協力することで、地域活性化に貢献していく。
- 昭和女子大学では、卒業生のUターン起業を応援し、ネットワークをつくろうとしている。

(地域の自律的ビジネスや、強みを活かした活性化策)

- 長野県・飯田市で再生可能エネルギーによる地域再生に携わっている。そこでは大規模なメガソーラーではなく、地元企業や住民が自らリスクをとって事業体を創出し、小規模だが無数の発電事業を興そうとしている。重要なのは、こうした地元企業や住民による自立的なビジネス創出の試みを支援すること。
- 沖縄県では、沖縄の強み・潜在力である豊富な若年労働力を活用した新リーディング産業の育成を課題に掲げている。その取り組みの一つに国際物流ハブ機能の活用があり、国際物流特区制度による優遇税制のほか施設整備、活用推進事業等に予算が投下されている。これにより関連企業の進出による雇用創出がみられるほか県産品の輸出量も増加している。

3. 為替相場

(地域ごとの影響)

- 北海道は外国人観光客の呼び込みの効果はみられるものの、円安効果は限定的である。さらなる円安が進めば、エネルギーコスト増や商品価格が高騰し、生活実感は一層厳しいものとなる。
- 円安効果により海外からの観光客が全国的には増加傾向にある。しかし、仙台・東北地域では、風評被害もあり震災前の水準を超えるまでは増加していない。
- 愛媛県の有力地場産業である紙関連産業は、内需に依存しているため販売価格への転嫁が難しく、収益面の悪化が懸念される。
- 九州では自動車関連産業の集積が進んだことから、全国ほどには製造業の空洞化が深刻ではない。製品輸出比率も他地域と比べ高いことから、円安はメリットが大きい。ただし現状では、輸出先の需要の弱さや海外への生産シフトから輸出数量が伸びていない。
- 沖縄県は大幅な輸入超過であり、円安は燃油費や電気料金その他輸入品の価格上昇等を通じて消費抑制に作用。しかしながら、消費者物価は消費税率引き上げの影響を除くと上昇しておらず、ガソリン価格はむしろ足元下落。このような中、消費は安定的に増加しており、主要産業である観光では外国客が好調に推移するなど、現在のところ円安の好影響が強めにあらわれている。

(各種アンケート調査の声)

- 当地域(茨城県)の調査機関が9月下旬に実施した調査では、マイナス面を指摘する回答が多くみられた。小売店では、「輸入品比率が高まっており、円安で仕入価格が上昇している」との声、また、業種を問わず「原材料、燃料費高騰が収益に打撃」や「消費マインドが低下する」という声も多い。特に、「コスト上昇分を販売価格に転嫁出来ない」との回答が8割もあり、景気への悪影響が懸念される。
- 関経連が9/19～24に実施したアンケート調査(9/18時点1ドル=108円台)では、51.6%がマイナスの影響があると回答。このうち影響が出てくるのが今後1～3ヵ月後とする回答が47.9%となっており、今後の経済情勢に与える影響は小さくない。
- 私達(有限会社インフィニティ)が世帯年収400万円台の一般家庭で食調査を行なっても、「家族4人で食費が月3万円台」はザラ。その分、たまのプチ贅沢や教育費に充てたいため。サラリーマンの平均小遣いも、3万円台が続く。非正規男性では2万円台前半。消費税率アップや厚生年金値上に加え、円安による物価上昇がどれほど厳しいか。海外に進出しない中小企業では尚のこと。従業員数の7割が中小企業に集中しているのを忘れて欲しい。

政策コメンテーター委員会の設置について

平成 26 年 7 月 25 日
経済財政諮問会議

1 趣旨 ～ 経済財政諮問会議のインフラ強化に向けて～

デフレから好循環の拡大に向け、景気動向をきめ細かく把握するとともに、重要な政策課題の在り方について幅広い知見を集約し、経済財政諮問会議における議論を深めるために活用していくことが重要である。

このため、経済の現状及び見通し、経済財政政策に係るその時々的重要課題について、各界の有識者の意見を、幅広くかつ定期的に収集・集約し、経済財政諮問会議に提供する仕組みを構築する。

2 政策コメンテーター委員会について

政策コメンテーター委員会は、経済財政諮問会議の下に有識者議員を会長として設置する専門調査会とし、その下に政策コメンテーターを置く。

メンバーは識見を有する個人の資格で参加するものとする。

(1) 専門調査会

専門調査会は、意見収集するテーマ等を検討すると同時に、収集した意見を取りまとめ、経済財政諮問会議に報告し、公表する。

(2) 政策コメンテーター

政策コメンテーターは、専門調査会が決めたテーマについて、定期的にメールで意見を提出する。また、年 2 回程度開催予定の報告会に参加する。

なお、専門委員も政策コメンテーターの一員として、意見を述べるができることとする。

政策コメンテーター委員会 委員名簿

	石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員
会 長	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
	岡谷 篤一	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長
	奥山 恵美子	仙台市長
	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取
	清家 篤	慶應義塾長
	武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授
	寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社 代表取締役社長
	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)

政策コメンテーター一名簿

井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員調査本部長
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所長
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役
薄井 充裕	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ ・イノベイティブ・ネットワーク理事長
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
落合 寛司	西武信用金庫理事長
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授
川出 真清	日本大学経済学部准教授
キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージングディレクター

清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授
金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取
久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長
嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与 景気循環研究所長
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長
鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員
高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事
高田 創	みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 チーフエコノミスト
高橋 はるみ	北海道知事
田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長

寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
中村 利雄	日本商工会議所専務理事
原田 泰	早稲田大学政治経済学術院教授
坂東 眞理子	昭和女子大学学長
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長
藤原 忠彦	長野県川上村長
淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事
前原 金一	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長
丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長
持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授
森 民夫	新潟県長岡市長
森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役会長
ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
	チーフエコノミスト
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)